

# 新興国国債オープン(毎月決算型)の運用状況

新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)  
追加型投信／海外／債券

2016年11月10日

## 【当レポートのポイント】

- 11月9日の為替市場では、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けて、メキシコペソを筆頭に新興国通貨が対円で一時急落する展開となりました。しかし、その後は、米国株の上昇等を受けて、新興国通貨が対円で戻りを試す動きとなりました。
- 当ファンドは、米大統領選挙前に、メキシコペソや南アフリカランドなどの実質投資比率を引き下げることにより、為替リスクの軽減を図る対応を行いました。
- 今後は相場動向に留意しつつ、新興国通貨の実質投資比率を引き上げるとともに、通貨配分の見直しを図る考えです。

## I. 米大統領選挙前に、為替変動リスクを軽減

11月9日の為替市場では、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けて、新興国通貨が対円で一時急落する展開となりました。特に、トランプ氏が保護主義的な政策を主張していることから、米国との経済的な結びつきの強いメキシコペソに関しては、対円で高値から一時14%以上急落するなどややパニック的な動きも見られました。しかし、その後は、米国株の上昇に伴いリスク回避の動きが後退したことや、米長期金利の上昇を受けてドルが対円で急反発したことに牽引され、新興国通貨が対円で戻りを試す動きとなりました。

当ファンドが99%以上投資している「新興国国債マザーファンド」では、米大統領選挙におけるテールリスク※を勘案し、10月末以降、保有国債の一部売却（売却代金は円転）と為替ヘッジの活用により、為替変動リスクの軽減を図りました。具体的には、足元のパフォーマンスが好調でトランプ氏勝利に伴うマイナスの影響が大きいと想定されたメキシコペソと南アフリカランドの実質投資比率を引き下げ、円の投資比率を引き上げました（次頁図表2参照）。また、トルコリラの投資比率を小幅引き下げ、ロシアルーブルにシフトしました。この結果、大統領選挙後の新興国通貨急落場面でのマイナスの影響を一部緩和することができました。

※テールリスク：確率的には極めて低いものの、発生すると非常に巨大な損失をもたらすリスク（大幅下落するリスク）。

図表1 メキシコペソ(対円)の推移  
(2016年1月4日～2016年11月9日)



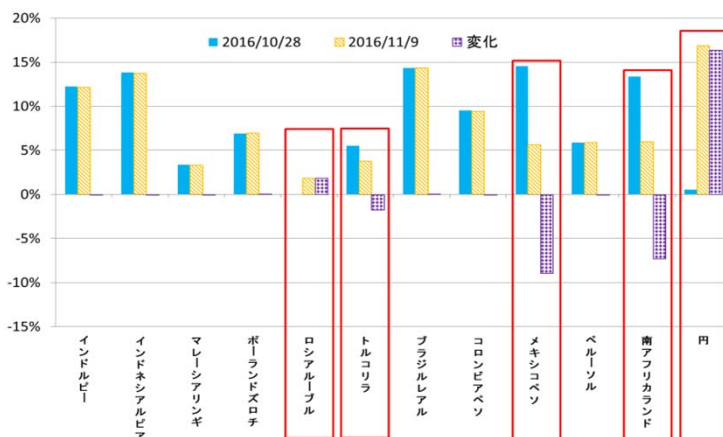
(出所) Bloomberg データより岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)  
追加型投信／海外／債券

図表2 新興国国債マザーファンドにおける通貨別配分  
(2016年10月28日、2016年11月9日、変化)



※各通貨の配分は、実質的に為替変動の影響を受ける比率を表示しています。  
11月9日時点では、メキシコペソと南アフリカランドに対して実施している為替ヘッジを勘案した数値です。  
(出所)岡三アセットマネジメント

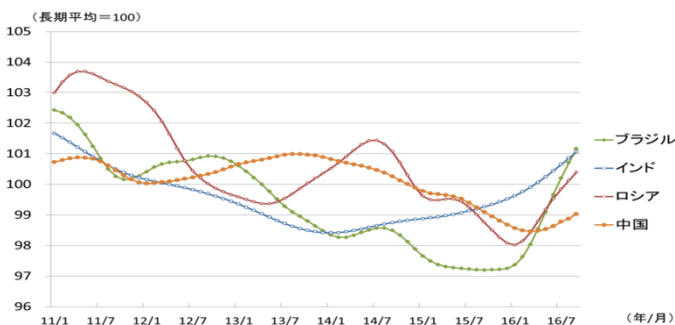
## II. 今後の見通しと運用方針

11月9日の為替市場では、米大統領選挙の結果を受けて、特に新興国通貨と円が乱高下する展開となりました。当面は米新政権の経済・外交政策への不透明感から、為替市場は上下に振れやすい局面が続くと予想されます。

ただし、トランプ氏の主張してきた保護主義的な政策スタンスは、メキシコなど米国と経済的な結びつきの強い国に対する懸念要因であるものの、米国経済へのマイナスの影響も考慮するとその政策の実現性に関してはやや疑問が残ると見ています。このため、11月9日に見られたようなパニック的な動きは徐々に沈静化に向かうと考えています。一方、米新政権が大幅な減税や財政出動により、米国の経済成長率引き上げを最優先するスタンスを採用するのであれば、新興国経済を始め世界経済全体へのプラス効果も期待されると思われます。その場合は、米新政権への期待が、足元で回復傾向が鮮明となっている主要新興国の景気先行指数とあわせ、新興国経済の回復期待を高め、新興国通貨の下支え要因として働く可能性があると考えています。

このため、今後は相場動向に留意しつつ、新興国通貨の実質投資比率を引き上げるとともに、通貨配分の見直しを図る考えです。

図表3 主要新興国の景気先行指数の推移  
(2011年1月～2016年9月)



※当ファンドは中国には投資していませんが、新興国経済全体への影響度を勘案して、中国のデータを表示しています。  
(出所)OECD データより岡三アセットマネジメント作成

以上

(作成：債券運用部)

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新興国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)  
追加型投信／海外／債券

新興国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、新興国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.404%（税抜1.30%）
  - その他費用・手数料
    - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

| 商号                | 登録番号             | 加入協会    |                         |                         |                                |
|-------------------|------------------|---------|-------------------------|-------------------------|--------------------------------|
|                   |                  | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融<br>商品取引業<br>協会 |
| <b>(金融商品取引業者)</b> |                  |         |                         |                         |                                |
| 岡三証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第53号   | ○       | ○                       |                         | ○                              |
| 岡三オンライン証券株式会社     | 関東財務局長(金商)第52号   | ○       | ○                       | ○                       |                                |
| 岡三にいがた証券株式会社      | 関東財務局長(金商)第169号  | ○       |                         |                         |                                |
| 藍澤證券株式会社          | 関東財務局長(金商)第6号    | ○       | ○                       |                         |                                |
| 阿波証券株式会社          | 四国財務局長(金商)第1号    | ○       |                         |                         |                                |
| 岩井コスモ証券株式会社       | 近畿財務局長(金商)第15号   | ○       |                         | ○                       |                                |
| 臼木証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第31号   | ○       |                         |                         |                                |
| 株式会社SBI証券         | 関東財務局長(金商)第44号   | ○       |                         | ○                       | ○                              |
| 岡安証券株式会社          | 近畿財務局長(金商)第8号    | ○       |                         |                         |                                |
| 香川証券株式会社          | 四国財務局長(金商)第3号    | ○       |                         |                         |                                |
| 寿証券株式会社           | 東海財務局長(金商)第7号    | ○       |                         |                         |                                |
| 篠山証券株式会社          | 近畿財務局長(金商)第16号   | ○       |                         |                         |                                |
| 三縁証券株式会社          | 東海財務局長(金商)第22号   | ○       |                         |                         |                                |
| 静岡東海証券株式会社        | 東海財務局長(金商)第8号    | ○       |                         |                         |                                |
| 荘内証券株式会社          | 東北財務局長(金商)第1号    | ○       |                         |                         |                                |
| 内藤証券株式会社          | 近畿財務局長(金商)第24号   | ○       |                         |                         |                                |
| 奈良証券株式会社          | 近畿財務局長(金商)第25号   | ○       |                         |                         |                                |
| ニュース証券株式会社        | 関東財務局長(金商)第138号  | ○       | ○                       |                         |                                |
| 播陽証券株式会社          | 近畿財務局長(金商)第29号   | ○       |                         |                         |                                |
| 益茂証券株式会社          | 北陸財務局長(金商)第12号   | ○       |                         | ○                       |                                |
| マネックス証券株式会社       | 関東財務局長(金商)第165号  | ○       | ○                       | ○                       |                                |
| むさし証券株式会社         | 関東財務局長(金商)第105号  | ○       |                         |                         | ○                              |
| 明和証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第185号  | ○       |                         |                         |                                |
| 山和証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第190号  | ○       |                         |                         |                                |
| 楽天証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第195号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                              |
| 相生証券株式会社          | 近畿財務局長(金商)第1号    | ○       |                         |                         |                                |
| 愛媛証券株式会社          | 四国財務局長(金商)第2号    | ○       |                         |                         |                                |
| 三京証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第2444号 | ○       |                         |                         |                                |
| 三晃証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第72号   | ○       |                         |                         |                                |
| 野畑証券株式会社          | 東海財務局長(金商)第18号   | ○       |                         |                         | ○                              |
| 武甲証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第154号  | ○       |                         |                         |                                |
| <b>(登録金融機関)</b>   |                  |         |                         |                         |                                |
| 株式会社静岡中央銀行        | 東海財務局長(登金)第15号   | ○       |                         |                         |                                |
| 株式会社島根銀行          | 中国財務局長(登金)第8号    | ○       |                         |                         |                                |
| 株式会社ジャパンネット銀行     | 関東財務局長(登金)第624号  | ○       |                         | ○                       |                                |
| 株式会社福邦銀行          | 北陸財務局長(登金)第8号    | ○       |                         |                         |                                |

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

**<本資料に関するお問合わせ先>**

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)